

平成 24 年度

早稲田大学

博士（文学）学位申請論文

太平洋島嶼国における国民国家の形成とエリートの変容  
ーマーシャル諸島共和国の現代政治についての動態的民族誌ー

（論文概要書）

黒崎 岳大

第二次世界大戦後、国際連合信託統治領太平洋島嶼地域の一部として米国の施政下におかれたマーシャル諸島は、1970年代に入ると民族自決が唱えられた国際情勢の中で、旧南洋群島地域で形成されていたミクロネシア連邦から脱退し、1979年に憲法を制定することで独立国家としての道を歩むこととなった。この国民国家形成から現在に至る過程において、国内の政治を担ってきたのは伝統的首長としての血筋や称号を継承する、あるいは海外での留学経験を通じて技能を獲得する等のキャリアを通じて、政治家や官僚となってきたエリートたちである。彼らは、社会の状況に応じて、国や地方行政の政権を担いながら実際の政策決定を行う統治エリートと、統治エリートに対置して「大衆の意見」という世論を利用しながら抵抗する対抗エリートという対立構造を形成し、各時代の政策課題をめぐり、協力と対立を繰り返し、政治権力を争ってきた。

本稿は、マーシャル諸島共和国の国家形成期にあたる現代政治の展開について、政治の担い手であるエリートたちが行った施策の策定および実践の場に注目しながら、政策をめぐるエリートの中で繰り返される政治闘争の構図と、各時代において興隆を繰り返すエリート・グループの変容の関係を明らかにすることを目的とした研究である。具体的には、マーシャルの現代史における議会内での対立や総選挙での争い、あるいは米国などとの外交交渉などをめぐる国内で起きた政治闘争の場面を記述しながら、それぞれの時代において、統治エリート側はどのような基準で実際の政策を実施したのか、また対抗エリート側は統治者側が下した意思決定にどのような論理で抵抗したのかを、現地での報道や関係者に対する聞き取り調査をもとに解明していった。また、それと同時に、独立国家形成という社会の変化の中で、新たに台頭する新興エリートや、あるいは大衆の中へと没落していく旧来のエリートたちの動向に注目しながら、マーシャル社会を担っているエリートを構成している集団の変容の流れについて、対象となる人々の世代間の相違や所属する出自や階級の視点から分析した。

第1章では、本論文を進めるにあたり、研究の対象とした「エリート」を研究対象とする場合の定義並びに研究視野を確認し、文化人類学及びオセアニア研究におけるエリートを対象として認識してきた先行研究について確認した。従来のエリート論は、各々の時代で台頭してきた「大衆」という時代に迎合しやすい無能な存在に対抗する存在として捉えられ、理論化が行われてきた。そのため、エリート論のほとんどが、対「大衆」との関係の中、大衆の無力性などの批判的見解に基づく考えに基づき理論が進められていったため、エリートと大衆は常に対立する存在として描き出され、実際にエリートが大衆との関係の中でどのような影響を相互に受け合っているのかについて等、両者の相互関係性についての検討についてはあまり検討されていない。また、米国を除き貴族や労働者等の階級が明確にされているヨーロッパ社会を対象としてきたため、

エリートが社会の中で固定化された事例が多い。

オセアニアにおける文化人類学においても、アジアやアフリカなどと同様に、血統や能力にもとづき首長社会を統治するビッグマンなどの伝統的首長への関心は当初から認識されていた。しかしながら、伝統的社会システムの中で形成されている伝統的首長が、近代国民国家の中でどのような役割を果たしているのか、あるいは国民国家を担う官僚などの新たに誕生したエリートたちとどのような関係にあるのかについては、断片的な指摘にとどまっていた。こうした既存の研究に対する問題意識から、本稿では、現在の国民国家における政治の担い手として、国政や地方行政の施策を策定・実施する立場にある政治家や官僚たちとなりうる人々を「エリート」として捉え、マーシャルにおいてエリートを構成している人々はどのような背景の中で誕生し、派閥を構成してきたのか、また、それぞれに時代でどのような資質や技能が統治エリートに求められてきたのか、またそれに対して他のエリートたちはどのような論理を下に対抗しようとしたのかについて記述することとした。

第2章では、マーシャル諸島共和国建国に至るまでの伝統的な社会制度や歴史的過程について記述した。マーシャル諸島では、ラタック列島とラリック列島とで地域差があるものの、イロージ (Iroij) と呼ばれる伝統的首長のグループと、カチョール (Kajur) と呼ばれる平民のグループに区分される。マーシャル諸島のすべての土地はウェト (Weto) と呼ばれる区画に分かれており、人々はブイジ (Bwij) と呼ばれる母系制リネージからなる親族組織に属し、それぞれのブイジの代表者であるアラップ (alab) の指導のもと、その他の親族メンバー (リジャルバル、Rijerbal) によって共同所有してきた。一方、イロージは複数のウェトを支配下に置き、アラップやリジャルバルを支配下において、自分の支配下内での争いにおける裁判権や伝統的な宗教神事を司る一方、近隣の島々との戦闘の際の指揮権を有している。イロージは各アラップがもたらす貢物を一度収集し、それを各アラップに再び分配する権利を有していた。こうした考え方は、昔話を中心とした口承伝承を通じて、マーシャルの人々の共通認識として伝えられている。

大航海時代以降、ヨーロッパ諸国との接触が進み、またドイツ・日本・米国による外部勢力との接触を通じて、国内の身分制度における各階級の役割や権力関係に変化が生じるようになっていった。ヨーロッパから伝来した銃器やキリスト教の影響を受け、当初各環礁を単位とする地域の指導者に過ぎなかった一部のイロージたちが、大規模な遠征や戦闘を通じて、ラリック・ラタック両列島の広範囲を支配下に置くような権力をもつものが現れていった。彼らは国内各地のイロージ間で婚姻関係を結ぶことで、イロージ同士の特権階級を作り上げていき、これが伝統的な権威を背景としたエリート階層の形成に貢献した。

19 世紀後半以降のドイツによる統治時代には、経済活動の効率性を進めるためドイツの植民地政府はイロージが有していた食料や財産の収集権及び再分配権を奪った。また、日本の委任統治領時代には、南洋庁ヤルット支庁は、植民地経営の円滑化を進めるため、各環礁を単位とした行政組織を再編成していった。こうした植民地経営の中で、平民層のリーダー的存在に過ぎなかったアラップが、政治的にも経済的にも各環礁の指導者として台頭していった。また米国による信託統治領時代には、米国政府がミクロネシア地域の恒久的な支配を進めるため、イロージを中心とした伝統的指導者層と、アラップを中心とした新興勢力を優遇し、子弟たちへの教育支援や自治政府における議員や中央官僚へ任用を進めていった。

第 3 章～第 5 章では、マーシャル諸島の建国以来の現代政治の流れに注目し、歴代の大統領たちは、米国をはじめとした国際社会の情勢と国内の大衆世論を把握しながら、政権運営および総選挙での戦いを実施してきたのかについて述べてきた。

第 3 章では、マーシャル諸島国内にあるラタック・ラリック両列島の伝統的首長であり、マーシャル諸島共和国の初代大統領となったアマタ・カブア (Amata Kabua) の事例を下に、伝統的権威と議会制民主主義による統治を背景に安定した国内政治を作り上げ、国内のエリート層をコントロールし、米国を中心とした海外との交渉を進めた政治過程を明らかにした。アマタ・カブアは、伝統的大首長 (イロージラプラプ、Iroijlaplap) であることに起因する伝統的権威を背景に、マーシャルの身分制度に根差した国民国家を形成することを住民に訴え、ミクロネシア連邦から分離独立に成功した。また彼は、米国で教育を受けたアラップ出身の新興エリートたちを中央官僚に抜擢し、国際社会に対しては、米国の安全保障政策におけるマーシャル諸島の地理的・軍事的な有益性を認識し、国内のクワジェリン環礁に米軍基地の建設を認めた。他方で、1970 年代以降オセアニア地域で高まってきた反核実験運動の動きを理解した上で、米国に対して国内で実施された核実験に対する被害補償を迫っていった。このように米国に対して強硬姿勢と懐柔姿勢を利用して、米国との間で自由連合協定を締結し、経済協力と独立を勝ち取っていった。アマタ・カブアは、国内に対しては伝統的権威を利用した統治体制を作り上げ、国際社会に対しては新興エリート出身の官僚たちの能力を利用しながら外交交渉を進め、「独裁的」とまで指摘された政治手法の下で国民国家を形成し、発展させていった。

第 4 章では、アマタ・カブア政権以降の伝統的権威を背景とした旧来のエリート中心の政権に対して、議会制民主主義システムを利用して政権交代をなし上げた新興エリートたちの政権奪取戦略を分析した。1996 年にアマタ・カブアが急逝すると、彼の後継を巡って国内政治が混乱していく。当初はアマタ・カ

ブアのイロージラプラブとタイトルを継承した従弟のイマタ・カブア (Imata Kabua) の伝統的権威を利用し、クワジェリンの米軍基地問題などの国内問題の安定化を図り、政治運営を進めようとしていた伝統的エリート勢力が政権を掌握した。しかしながら、2001年に迫っていた米国との自由連合協定をめぐる改定交渉の行き詰まりによって、かえって伝統的権威で押さえつけられていると感じた国民の方からの不安や不満が高まっていった。こうした旧来のエリート勢力による政治への不満の高まりに乗じて台頭してきたのがアラップを中心とした新興エリート勢力である、ケサイ・ノート (Kaasai Note) 率いる統一民主党 (UDP) である。彼らは、教会や婦人団体の支援を背景に、民主政治をスローガンに政権交代を訴えて、大衆からの支持を獲得した。また、それまで候補者各自が個別に実施してきた従来の選挙戦に代えて、UDPの候補者同士が選挙協力を行い、ブロック投票や公認候補への応援遊説など党主導による選挙戦を展開した。こうした選挙戦術が功を奏し、UDPは議会内での勢力を拡大させた。一方で、米国との自由連合協定交渉では、UDPのメンバーがアマタ・カブア政権時代の重要閣僚や官僚であった関係を利用し、米国との融和を進める外交政策の継続性を示し、自由連合協定の改訂を達成した。

第5章では、リトクワ・トメイン (Litokwa Tomeing) 大統領政権下での内閣改造および不信任決議案の事例を下に、旧来の伝統的エリート・グループと新興エリート・グループとの均衡状況下にある議会内の構図について、伝統的価値観に基づく視点から説明した。ノート政権も2期目になると、米国からの要求で実施した急激な行政改革の結果、国内経済の長期停滞に陥り、国民からの不満が高まった。その結果、2007年の総選挙では、再びイロージ勢力を支持基盤に持つAKAが政権を掌握し、トメイン国会議長を大統領に任命した。トメイン大統領は、イロージとしての地位を利用して国内の団結を図り、前政権で停止していた離島地域を中心とした各地域へのインフラ事業を再開し、「国家の富を再分配する」イロージラプラブとしての大統領の姿勢をアピールした。しかしながら、AKAを支持基盤とすることで、クワジェリンの米軍基地や核実験被害補償の問題で米国に急進的な姿勢で対峙せざるを得なくなった。その結果、米国からの経済支援が一時停止されるなど国内の経済が再び悪化した。こうした事態に対して、大統領は経済支援と引き換えに米国との関係の立て直しを進めようとしたが、この大統領の外交政策の転換に対し、外相を中心とした閣僚たちは公然と批判した。これに対して大統領が外相を罷免すると、与党側が閣僚を引き上げ、大統領に対する不信任決議案を提出した。決議採決をめぐっては、各議員が地元の支持者からの意見を求めた。その結果、外相が国家のリーダーである大統領を公然と批判することは、イロージラプラブに対してアラップが批判することと同じであり、許されるべきではないとするマーシャルの

伝統的な考え方に一致しているため、国内世論は大統領の外相罷免を支持し、不信任決議は否決された。その後、大統領は内閣改造を実施し、米国との関係改善に努めたものの、国内経済は引き続き停滞したままであった。これを受け、AKAは再度不信任決議案を提出した。この二度目の不信任案提出に対して、国内の有権者たちの間では、大統領自身にも問題があるのではないかという意見が多数派を占めた。その結果、たとえイロージラプラプであっても、その資格が問題視された場合、アラップの合議により退任させられるべきだとする伝統的な考えにのっとり、より好ましい人物を次期大統領につけるべきであるという方向に世論が傾いていった。このような世論を受けて、議会は不信任決議案を可決し、後任にはマジュロ環礁のイロージラプラプであるチューレーラン・ゼドケア（Jurelang Zedkaia）国会議長が選出された。このように、議会における内閣不信任案の議決をめぐっても、各議員は支持者の意見に従うため、ロコミのレベルで形成される世論が大きな役割を果たしている。また世論が示した大統領をイロージラプラプと、また議会をアラップの会合とみなして判断する考え方は、従来の伝統的政治システムが議会制民主主義の現代政治にも引き継がれているものとして捉えることができる。

第6章では、不安定な議会構図を誕生させるに至ったノート政権下での経済政策について、その舵取り役を担ったボビー・ムラー(Bobby Muller)官房長官が行った政策の事例を取り上げながら、UDP政権の経済政策とその限界について明らかにした。国民国家を建設していく上で経済支援を受け入れざるを得ないマーシャル政府は、先進国や国際機関より国内財政の経済支援依存から脱却することを求められ、国内経済や産業の育成のためのロードマップ作りが進められてきた。他方で、国内の現状を見た場合、伝統的な自給自足経済を維持する離島地域の住民や、政府からの公共事業や政府調達に依存する都市部の民間企業やそこで働く労働者は、「リーダーが富の再分配を行う」という伝統的な経済観・労働観に基づいて考えているため、中央・地方議員を通じて政府に財政支出の拡大を訴えてくる。新興エリート出身の中央官僚たちは、国際社会からの要請に対しては国内の産業育成に向けた政策や制度を整備する計画を策定し、経済支援を引き出す典型的な民主化を進める開発途上国として振る舞う一方で、伝統的価値観に縛られる大衆の要求に対しては国際社会から獲得した経済支援を財政支出として国内の各分野へ再分配する、あたかもイロージとしての役割を担うという形で、それぞれの要望に対応してきた。そのため、国際社会から国内の土地制度改革や伝統的価値観の変化を求める問題を突きつけられた場合は、急激な変化を好まない大衆の伝統的価値観を背景として「世論」を形成した旧来のエリート層出身の議員たちが勢いづき、経済改革を進めるUDP政権の政策は行き詰った。ムラー長官の退任は、国際社会の中で生き残るために改革

を進めることを望んだ新興エリートたちが、依然として残る旧来のエリートたちの抵抗に屈した事例として見ることができる。

第7章と第8章では、地方政治におけるエリートたちの動向、とりわけ、日常の地方行政においても国際社会、とりわけ米国との外交関係の影響を直接的に受ける二つの地方政府である、クワジェリン環礁とビキニ環礁の事例を取り上げ、各地方政府における市長や地方議員であるリーダーたちの取り組みについて説明した。

第7章では、クワジェリン (Kwajalein) 環礁地方政府の事例を下に、かつてのマーシャルの中心的なエリートであった人々が、米軍による土地接收及びイバイ島への強制移住という経験を通じて、「スラム街」という負のレッテルを貼られて周囲からの評価が低下していく過程について、クワジェリン島の土地所有者である3世代へのインタビューを通じて明らかにしたものである。クワジェリン環礁は、ラリック列島最大の環礁であり、ラリック列島の筆頭イロージ一族であるカブア家の中心地であったため、そこに住むイロージやアラップは近隣環礁に対して、指導的な立場にあるというエリートとしての意識を確立していた。しかしながら、戦後、環礁内に米軍基地が建設される中で、住民たちがイバイという小島に強制移住させられた。当初は一時的な滞在ということで、街づくりに関する計画を立てて来なかったため、無秩序な住宅建設と廃棄物や上下水道などのインフラ整備が進まず、国内外から「太平洋のスラム」というマーナス・イメージを植え付けられた。クワジェリン米軍基地内に土地の権利を持っているイロージやアラップたちですら、世代が進むにつれて、クワジェリン出身者であるという「エリート意識」は失われつつあり、むしろ荒廃したイバイ出身ということで、軽蔑されるイメージが形成されてきている。こうしたクワジェリン環礁に対するマイナス・イメージを払しょくするために、1980年代以降、米国から支払われる開発基金をもとに、イロージやアラップを歴代の市長としてきたクワジェリン環礁地方政府は、街づくりの計画を策定し、近隣の島々の間を埋め立てでつなげ、中央政府より教育施設を誘致するなど、クワジェリン環礁をラリック列島の中心に再生させる動きを実施している。

第8章は、地方政府を中心に米国との交渉を通じて、自らの出身環礁に対するアイデンティティをプラスに転じさせていったビキニ (Bikini) 環礁出身者の強制移住の歴史と地方行政の取り組みについて説明した。米国による核実験のための強制移住という経験とそれに対する補償を求める戦いを通じて、ビキニ地方政府は、ビキニアン你的生活スタイルの向上のためのインフラ整備を進めていった。とりわけ、米国との核被害補償に関する交渉や、地域の開発に重要な人材育成づくりに力を入れ、子弟たちに関する教育体制の充実を進めていった。また、強制移住の中で分裂させられたコミュニティを再生するために、帰島し

て生活することが困難になった故郷・ビキニ環礁を、ビキニ環礁自体を世界遺産に登録させ、世界有数のダイビングスポットへと開発していき、自分たちのコミュニティ統合のシンボルとして作り上げていくと同時に、国内外に対してビキニ環礁に対するイメージの改善を進めていった。その結果、かつては北部の地方の環礁として周辺地域から「野蛮」というイメージを植え付けられていたビキニ環礁出身者たちの中から、大統領をはじめ政治・経済のエリートたちを多く生み出していくまでに変化させていった。

第9章では、遺骨の概念をめぐり、日本の遺骨収集・慰霊団と、マーシャル諸島の日系人会との交流を通じた共同意識の形成について述べ、遺骨の持ち出しをめぐる論争を通じて、日系人会を構成しているかつてのエリートたちが、現在の政権の統治者に対して示した抵抗の姿を描き出した。日本の統治領下で台頭してきた各地域のアラップは、米国信託統治領時代から独立にかけて、国民国家建設に向けた中央官僚として活躍するものと同時に、離島地域等では若者を中心として「クミ(Kummit)」と呼ばれる若者集団を構成し、地域のリーダーとして中央・地方議会議員として政界に進出し、マーシャルの政治や社会運動で中心的な役割を担ってきた。彼らは、政府の第一線からリタイアするにつれ、急激に米国化が進むマーシャル社会に対して否定的な見解をもち、伝統的な価値観を維持したいと考える大衆の代弁者として活動していく。その結果、国家形成後の政策や制度は米国化の象徴として認識・反発し、そうした制度に対する抵抗するシンボルとして、日本時代の価値観や生活様式とともに、遺骨収集を通じた日本人との関係が憧憬の対象として強調された。

以上のように、マーシャル諸島におけるエリートは、常に固定化されたグループとして存在しているわけではない。今日のマーシャルのエリートも、生まれた出自や経済状況などの先天的要因がエリートの条件として存在することは事実であるが、国民国家を運営していく上では、国際社会との関係を構築するためのコミュニケーション能力や法律や経済政策などの技能の習得といった後天的要因が高まっている。さらにエリートを詳細に分析すれば、政治の意思検定を行う統治エリートと、それに抵抗する対抗エリートは社会状況に応じて入れ替わりながら周流している。ただし、国民国家を形成するという選択をしたマーシャルとしては、国政を担う統治エリートの点では、国際社会から要望や圧力と、国内に暮らす圧倒的多数の大衆からの要望との間のエージェントとしての役割を担うことから、後天的な要因を持った新興エリートである官僚の誕生がますます増加していくことは否定できない。現在のマーシャル諸島共和国は、国民国家としての形成期であると同時にグローバルな価値観と伝統的価値観の間で政策を実施していく新たなエリートたちが形成していく、その過渡期として位置づけることもできるだろう。